

事業シート(令和2年度決算)

事業名	21005 地域づくり活動支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	・多様化する地域のニーズや課題に、市民が主役(主権者)となり、「市民・地域と行政(市民の信託による行政)が一体」となっており対応する協働のまちづくりシステムの強化・充実に努めます。
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	多様な主体の協働による地域コミュニティの活性化		
			項	1	総務管理費		根拠計画				
			目	10	市民活動推進費						
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2394								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> ・地域課題を解決し持続可能な地域づくり及び地域コミュニティの活性化に向けて、地域社会を構成する多様な主体による協働のまちづくりを推進する。 ・まちづくりを担う人材を育成する。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進会議での課題解決に向けた議論 ・協働のまちづくりの推進に向けたまちづくり協議会活動への支援 ・人材育成講座の開催および講師派遣による人材育成の強化 ・町内会への加入促進 ・町内会防犯灯のLED化の促進
----	--	----	---

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
町内会加入率	65.5%	64.8%	-
「市民、地域、行政が協働してまちづくりに取り組んでいる」と感じている市民の割合	54.3%	60.3%	↗
まちづくり協議会の活動に参加したことがある市民の割合	52.5%	57.3%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	267,456	261,609	281,740	280,640	270,877	9,268	
特定財源							
国費()							
県費()							
その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金、コミュニティ助成事業雑入等)	49,563	49,371	5,692	16,492	16,492	△ 32,879	
一般財源	217,893	212,238	276,048	264,148	254,385	42,147	
個票枝番	主な事業内容						
	まちづくり協議会への支援	260,000	257,780	264,500	264,500	257,000	△ 780
	協働のまちづくり推進会議	240	171	240	240	119	△ 52
	協働のまちづくり人材育成への支援	2,550	594	2,210	2,210	271	△ 323
	町内会加入促進に取り組む町内会連絡協議会運営に対する助成	600	600	600	600	600	0
	町内会が維持管理する防犯灯の新設・改修・撤去に対する助成	4,000	2,231	3,000	1,900	1,864	△ 367
	町内会集会所施設整備に対する助成			10,900	10,900	10,890	10,890

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		276,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
266,014	264,860	264,860	△ 16,880	
266,014	150,180	150,180	144,488	
266,014	114,680	114,680	△ 161,368	
査定額	説明			
259,000				
350				
2,550				
600				
2,000				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会活動への支援(人的支援、財政支援、事務所の提供) ・モデル的事業実施地区に対する追加支援:5地区6事業 ・事務局強化に取り組む地区に対する追加支援:6地区 ・協働のまちづくり推進会議の開催:4回 ・まちづくり協議会による人材育成の取り組みに対する講師派遣:4回(4地区) ・まちづくり活動実践講座(SNSを活用した情報発信):参加者55人 ・まちづくり協議会と市民活動団体との協働促進を目的としたフォーラムの開催:参加者121人 ・町内会加入促進パンフレットの配付や市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ ・町内会連絡協議会及び宅建協会との連携による加入促進策の実施 ・町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助:新設56灯、改修54灯、撤去4灯 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進会議の開催により、各地区の取り組みを共有し、今後の方向性を確認するとともに、地域課題解決に向けた新たな取り組み等について、議論を深めることができた。 ・各地区で実施しているモデル的事業の検証を協働のまちづくり推進会議で行い、課題や今後の展開などについて情報共有することで、各地域の課題解決に役立てることができた。 ・まちづくり協議会の実施する人材育成事業の支援や、まちづくり活動実践講座の開催により、市民のまちづくりに対する意識の醸成と情報発信力の向上を図ることができた。 ・まちづくり計画の策定を促進し、計画に基づいた効果的なまちづくり活動を促進していく必要がある。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区まちづくり協議会の取り組みの支援を継続する。 ・協働のまちづくり推進会議にて、地域課題の解決に向けた事業展開のあり方等について議論、協議を進める。 ・まちづくり計画策定の促進を図る。 ・まちづくり協議会が実施する人材育成に向けた取り組みを支援する。 ・フォーラムの開催や市民活動団体に対する補助制度(協働促進事業)の活用を促進し、市民活動団体と地域等との協働を推進する。 	

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり協議会活動への支援(人的支援、財政支援、事務所の提供) ・モデル的事業実施地区に対する追加支援:5地区5事業 ・事務局強化に取り組む地区に対する追加支援:8地区 (新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の中止・延期や振り替えを実施) ・協働のまちづくり推進会議の開催:3回 ・まちづくり協議会による人材育成の取り組みに対する講師派遣:2回(2地区) ・まちづくり協議会と市民活動団体との協働促進を目的としたフォーラムの開催:参加者117人 ・町内会加入促進パンフレットの配付及び新規パンフレットの作成、市広報紙を活用した町内会加入への呼びかけ ・町内会連絡協議会及び宅建協会との連携による加入促進策の実施 ・町内会が維持管理する防犯灯のLED化補助:新設51灯、改修71灯、撤去4灯 	<input checked="" type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定
評価等	<ul style="list-style-type: none"> ・協働のまちづくり推進会議の開催により、各地区の取り組みを共有し、今後の方向性を確認するとともに、地域課題解決に向けた新たな取り組み等について、議論を深めることができた。 ・各地区で実施しているモデル的事業の検証を協働のまちづくり推進会議で行い、課題や今後の展開などについて情報共有することで、各地域の課題解決に役立てることができた。 ・まちづくり協議会の実施する人材育成事業の支援により、市民のまちづくりに対する意識の醸成と情報発信力の向上を図ることができた。 ・まちづくり計画の策定を促進し、計画に基づいた効果的なまちづくり活動を促進していく必要がある。 	
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区まちづくり協議会の取り組みの支援を継続する。 ・協働のまちづくり推進会議にて、地域課題の解決に向けた事業展開のあり方等について議論、協議を進める。 ・まちづくり計画策定の促進を図る。 ・まちづくり協議会が実施する人材育成に向けた取り組みを支援する。 ・フォーラムの開催や市民活動団体に対する補助制度(協働促進事業)の活用を促進し、市民活動団体と地域等との協働を推進する。 ・防犯灯の改修等に対する助成について、防犯の視点から見直しを検討する。 	

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定の 考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和2年度決算)

事業名	21010 市民活動支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約	・多様化する地域のニーズや課題に、市民が主役(主権者)となり、「市民・地域と行政(市民の信託による行政)が一体」となって対応する協働のまちづくりシステムの強化・充実に努めます。
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	多様な主体の協働による地域コミュニティの活性化		
			項	1	総務管理費		根拠計画				
			目	10	市民活動推進費						
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2393								

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動応援指針に基づき、市民活動団体への発展段階に応じた支援を通じて市民活力の向上を図るとともに、地域等との協働による地域課題の解決を促進する。 防犯体制の強化を図り、犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現をめざす。 	概要	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体への支援 防犯体制の強化
----	--	----	---

総会計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
市民活動団体による地域づくり事業への参画件数(年間)	10件	12件	-

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2				
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	5,620	4,329	5,300	8,370	7,235	2,906	
特定財源							
国費()							
県費()							
その他()							
一般財源	5,620	4,329	5,300	8,370	7,235	2,906	
個票枝番	主な事業内容						
	市登録市民活動団体実施事業に対する助成	1,500	665	1,200	2,300	1,346	681
	高山地区防犯協会負担金等	2,660	2,635	2,640	2,640	2,607	△ 28
	防犯カメラ設置に対する助成	1,000	572	1,000	1,000	357	△ 215
	【新型コロナウイルス感染症】市民生活の支援を目的とした事業に対する助成			0	2,000	2,516	2,516

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
6,041	4,160	4,160	△ 1,140
6,041	4,160	4,160	△ 1,140
査定額	説明		
1,000			
2,610			
0			
0			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 市登録市民活動団体が実施する事業への支援(2団体) 市登録市民活動団体が他の団体と協働して実施する事業への支援(3団体4事業) 市民活動団体の設立に対する支援(1団体) 市民活動団体情報紙、活動紹介シート、市ホームページ、ラジオ放送を通じた活動の紹介 活動事例発表の場の設定や活動紹介パネル展示の実施 地域団体が自主防犯活動を補完するために設置する防犯カメラ設置への支援(4団体、計7台)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体に対する支援を通じて、市民活力の向上を図ることができた。 市民活動団体が他の団体と実施する協働事業に対する支援を通じて、協働の促進を図ることができた。 自主防犯活動を行う地域団体の活動を補完し、防犯体制を強化することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 協働促進事業補助金等を活用した市民活動団体とまちづくり協議会等との協働を促進する。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 市登録市民活動団体が実施する事業への支援(1団体) 市登録市民活動団体が他の団体と協働して実施する事業への支援(6団体9事業) 市民活動団体の設立に対する支援(1団体) 町内会等が実施する、新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活の支援を目的とした事業に対する支援(35団体37事業) 市民活動団体情報紙、市ホームページを通じた活動の紹介 活動事例発表の場の設定や活動紹介パネル展示の実施 地域団体が自主防犯活動を補完するために設置する防犯カメラ設置への支援(2団体、計4台)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体に対する支援を通じて、市民活力の向上を図ることができた。 市民活動団体が他の団体と実施する協働事業に対する支援を通じて、協働の促進を図ることができた。 新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活の支援を目的とした事業を実施することで、町内会等の活動を支援することができた。 自主防犯活動を行う地域団体の活動を補完し、防犯体制を強化することができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 協働促進事業補助金等を活用した市民活動団体とまちづくり協議会等との協働を促進する。 市登録市民活動団体が行う事業に対する支援の資金調達方法について、関係課と研究をすすめる。 新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活の支援を目的とした事業に対する支援は、地域活動が休止状態に陥った特別な事態への対応であったため、R2年度で完了する。 防犯カメラ設置助成は、県において類似の制度が設立されたため、休止する。

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・防犯カメラ設置に対する助成について、県による補助制度新設を踏まえて事業見送り
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

事業シート(令和2年度決算)

事業名	21030 交通安全推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(4)	安全への備えと災害時の対応強化	
			項	1	総務管理費		交通安全計画			
			目	10	市民活動推進費		根拠計画			
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	交通安全意識の高揚を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催 普及啓発活動の実施 交通安全関係団体の支援 高齢運転者の後付け急発進等抑制装置設置に対する助成(R2)
----	---------------	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
交通安全教室参加者数(年間)	7,231人	3,298人	-
交通事故死者数	6人	1人	0人
交通事故負傷者数	71人	72人	100人以下
「犯罪や交通事故などが少なく、安全に暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	66.8%	73.6%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31		R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
	3,591	3,491	6,340	5,006	4,052	561
特定財源						
国費()						
県費(高齢運転者交通安全対策事業費1/2)			1,000	1,000	97	97
その他()						
一般財源	3,591	3,491	5,340	4,006	3,955	464
個票枝番	主な事業内容					
	交通安全協会に対する助成	1,080	1,080	1,080	1,080	0
	交通安全推進員連絡協議会に対する助成	1,170	1,170	1,170	815	△ 355
	高齢者交通安全推進協議会に対する助成	810	765	765	731	△ 34
	交通安全の啓発	440	319	1,240	1,147	828
◎ 1	高齢運転者の安全装置設置に対する助成			2,000	666	193

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額	
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)
4,640	3,540	3,540	△ 2,800
			△ 1,000
4,640	3,540	3,540	△ 1,800
査定額	説明		
1,080			
1,170			
765			
440			
0			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催(66回) 第10次高山市交通安全計画に基づく普及啓発活動の実施 交通安全関係団体の支援
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した取組みを継続的に実施していく必要がある。 全国的に高齢者の運転による交通事故が増加傾向にあることから、身体能力や判断能力の衰えによる交通事故の防止対策が必要である。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と推進体制等について協議を継続する。 交通安全意識の高揚を図る。 外国人観光客に対しての交通安全の啓発を図る。 高齢運転者の交通安全対策の推進を図る。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教室の開催(55回) (新型コロナウイルス感染症の影響により、前期に予定していた小学校の交通安全教室は休校のため開催できなかった) 第10次高山市交通安全計画に基づく普及啓発活動の実施 交通安全関係団体の支援
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した取組みを継続的に実施していく必要がある。 高齢者の交通安全対策として、関係課と連携しながら、引き続き啓発活動等を行っていく必要がある。 高齢者の交通事故を防ぐため、効果的な取り組みを検討していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と推進体制等について協議を継続する。 交通安全意識の高揚を図る。 高齢運転者の交通安全対策の推進を図る。 高齢運転者の安全装置設置に対する助成は、県補助金の廃止に伴い、R2年度で終了とする(今後の対策として、関係課と連携しながら、引き続き啓発活動等を行っていく)。 高齢者交通安全推進協議会の活動について、効果的な取り組みとなるよう見直しを検討する。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R2完了
- R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	高齢運転者の安全装置設置に対する助成について事業見直し(事業終了)
市長査定の 考え方	財務部査定のとおり

主要事業個票(令和2年度決算)

事業名	21030 交通安全推進事業費	区分	<input type="checkbox"/> H31新規	<input checked="" type="checkbox"/> R2新規	予算	会計	1	一般会計	担当課	協働推進課	
枝番・内容	1 高齢運転者の安全装置設置に対する助成		<input type="checkbox"/> H31拡充	<input type="checkbox"/> R2拡充		款	2	総務費			
		<input type="checkbox"/> その他重要事業		項		1	総務管理費	内線			2395
		<input type="checkbox"/> H30新規・拡充		目		10	市民活動推進費	作成年月			R3.8

事業の目的・概要(Plan)

目的	・高齢者の関わる交通事故を未然に防ぐ。	概要	・高齢者自動車急発進防止装置設置に対する助成
----	---------------------	----	------------------------

【参考】H31決算(Do-Check) R2.8時点 (千円)

予算額	当初	
	繰越	
	補正等	
	最終	
決算額		
対前年度増減額(決算)		

【参考】R2当初予算(Action) R2.3時点 (千円)

予算額	当初	2,000
主な経費	・高齢運転者交通安全対策事業補助金	
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

R2決算(Do-Check) R3.8時点 (千円)

予算額	当初	2,000
	繰越	
	補正等	△ 1,334
	最終	666
決算額		193
対前年度増減額(決算)		193

R3当初予算(Action) (千円)

予算額	当初	0
主な経費		
	対前年度増減額(当初予算)	

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合あり

事業実績、評価等	
[事業実績]	
[評価等]	
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input type="checkbox"/> H31完了 <input type="checkbox"/> R2完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	・自動車急発進防止装置設置に対する補助金交付 交付上限:10,000円 交付対象:75歳以上の市民 対象経費:自動車急発進防止装置購入費、取り付け経費
[スケジュール]	4月 制度の周知 随時 申請受付

事業実績、評価等	
[事業実績]	・自動車急発進防止装置設置に対する補助実績 20件
[評価等]	・高齢者の自動車急発進防止装置整備に対する助成を行ったことにより、高齢者の交通事故の防止に努めることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<input type="checkbox"/> 維持・改善 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止検討 <input checked="" type="checkbox"/> R2完了 <input type="checkbox"/> R3完了予定

事業内容、スケジュール	
[事業内容]	
[スケジュール]	

事業シート(令和2年度決算)

事業名	21060 結婚支援事業費	予算	会計	1	一般会計	総合計画	まちづくりの方向性	2	心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する	市長公約
			款	2	総務費		まちづくり戦略	(1)	心身が健康で安心して暮らし続けられる社会の実現	
			項	1	総務管理費		根拠計画			
			目	10	市民活動推進費					
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・結婚を希望する男女の出会いの機会を提供して、成婚に結び付ける。	概要	・飛騨3市1村の連携によるポータルサイトの運営及び結婚相談所の設置 ・民間団体による結婚支援イベント事業に対する助成 ・結婚により新生活を始める世帯に対する助成
----	----------------------------------	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

		H31		R2			(千円)
歳出事業費 (職員人件費を除く)		最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)
		19,930	10,820	10,730	12,064	12,025	1,205
特定財源	国費()						
	県費(結婚支援事業費 1/2)	7,500	2,389	3,000	3,000	3,000	611
	その他(飛騨高山ふるさと基金繰入金)	1,400	700	100	100	100	△ 600
一般財源		11,030	7,731	7,630	8,964	8,925	1,194
個票枝番	主な事業内容						
	結婚支援事業	3,900	3,882	3,700	3,700	3,691	△ 191
	結婚支援事業を行う団体に対する助成	1,000	500	1,000	1,000	0	△ 500
	結婚新生活世帯に対する助成	15,000	6,422	6,000	7,334	8,334	1,912

4.令和3年度予算編成(Action)

		R3予算		実施計画額		11,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)			
21,113	12,730	12,730	2,000			
8,000	4,000	4,000	1,000			
13,113	8,730	8,730	1,100			
査定額	説明					
3,700						
1,000						
8,000						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談件数(210件) 出会いイベント開催(3回・46人) 結婚支援イベント補助金の活用(3団体) 結婚新生活に対する支援(24件)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体の活用により出会いの機会を増やすことや、対象者を広域に募ることにより、効果的に事業を進める必要がある。 新婚世帯に対し、住宅取得費用や賃借費用、引越費用を助成したことにより、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 結婚支援イベント補助金制度の周知及び活用を促進する。 結婚支援を効果的に進めるため引き続き広域的な取り組みを継続する。 成婚に繋げるため、新生活世帯に対する支援の周知及び活用を促進する。 結婚相談の実施方法を検証し、改善等を図る。

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談件数(270件) 結婚新生活に対する支援(31件) (新型コロナウイルス感染症の影響により、民間団体が行う結婚支援イベントが開催されなかった)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体の活用により出会いの機会を増やすことや、対象者を広域に募ることにより、効果的に事業を進める必要がある。 新婚世帯に対し、住宅取得費用や賃借費用、引越費用を助成したことにより、結婚に伴う経済的負担の軽減と環境の充実を図ることができた。 コロナ禍において民間団体が結婚支援イベントなどを開催する場合、感染対策について情報提供を行うなど、活動を支援していく必要がある。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 結婚支援イベント補助金制度の周知及び活用を促進する。 結婚支援を効果的に進めるため引き続き広域的な取り組みを継続する。 成婚に繋げるため、新生活世帯に対する支援制度の所得要件を緩和し、活用を促進する。 結婚相談の実施方法を検証し、改善等を図る。 民間団体が行う結婚支援イベント等について、感染対策などについて情報を提供し、活動を支援する。

担当課 予算要求 ポイント	
財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに

事業シート(令和2年度決算)

事業名	61300 消費行政活動推進事業費	予算	会計	1	一般会計	総会計画	まちづくりの方向性	3	人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する持続可能なまちをつくる	市長公約
			款	6	商工費		まちづくり戦略	(4)	安全への備えと災害時の対応強化	
			項	1	商工費		根拠計画画			
			目	3	消費行政費					
担当課	市民活動部 協働推進課	内線	2395							

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・消費生活の安定と向上を図る。	概要	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談の実施 消費者啓発活動の実施 価格動向調査の実施 商品量目立入検査の実施 商品量目試買調査の実施
----	-----------------	----	--

総合計画等 主な指標	H31実績	R2実績	R6目標
消費生活相談件数(年間)	265件	270件	-
「犯罪や交通事故などが少なく、安全に暮らせる環境が整っている」と感じている市民の割合	66.8%	73.6%	↗

2.事業の実施結果等(Do)

(千円)

歳出事業費 (職員人件費を除く)	H31			R2			
	最終予算	決算(a)	当初予算(c)	最終予算	決算(b)	増減(b)-(a)	
	1,946	1,655	1,946	1,946	1,354	△ 301	
特定財源							
国費()							
県費(消費行政活性化事業費1/2、県移譲事務交付金)	581	561	491	588	485	△ 76	
その他()							
一般財源	1,365	1,094	1,455	1,358	869	△ 225	
個票枝番	主な事業内容						
	消費生活安定対策協議会委員報酬	85	62	85	85	0	△ 62
	消費者モニター	200	174	200	200	160	△ 14
	無料法律相談	520	510	520	520	426	△ 84
	消費者生活相談・啓発事業	1,000	882	1,141	1,141	768	△ 114

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

4.令和3年度予算編成(Action)

(千円)

R3予算		実施計画額		2,000
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減(d)-(c)	
1,985	1,946	1,946	0	
452	435	435	△ 56	
1,533	1,511	1,511	56	
査定額	説明			
85	11人			
200				
520				
1,141				

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

3.平成31年度事業実績、評価等(Check) R2.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談(265件) 消費者啓発活動 価格動向調査 岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金活用事業 商品量目立入検査の実施(2回:5件) 無料法律相談(毎月1回 延べ104人)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。 各団体への出前講座を実施した。 高齢者の消費生活被害防止対策の取組を実施した。 適正な計量の実施により、消費者保護を図った。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した啓発活動の実施や消費者教育の推進を図る。 消費生活の安定と向上を図る。 消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図る。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- H31完了
- R2完了予定

5.令和2年度事業実績、評価等(Check) R3.8実施

事業実績	<ul style="list-style-type: none"> 消費生活相談(270件) 消費者啓発活動 価格動向調査 岐阜県消費者行政強化事業及び推進事業費補助金活用事業(新型コロナウイルス感染症の影響により、商品量目立入検査を実施できなかった) 無料法律相談(延べ86人) (新型コロナウイルス感染症の影響により、無料法律相談会を2回中止した)
評価等	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した効果的な取組が実施できた。 各団体への出前講座を実施した。 高齢者の消費生活被害防止対策の取組を実施した。
次年度以降の考え方(担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携した啓発活動の実施や消費者教育の推進を図る。 消費生活の安定と向上を図る。 消費生活センターの周知及び相談体制の充実を図る。

- 維持・改善
- 拡大
- 縮小
- 廃止検討
- R2完了
- R3完了予定

担当課 予算要求 ポイント	
---------------------	--

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおりに